

2007 年度事業報告

前年度に引き続き、2007 年度も運営を取りまく厳しい環境にあって、各事業単位のみならず、財団全体で地道な努力を積み重ねた一年であった。2006 年 2 月の「東西合同プログラム」の実施によって、財団全体の意思疎通も良好となり、共通の「アカデミーの理念」に基づいた活動を継続することができた。前年度までに整備された業務運営体制の改善も実質化し、長らく懸念であった財政についても、不安材料は徐々に払拭されつつある。特に当財団の財政基盤である関西セミナーハウスの経営については、関係者の綿密な協力態勢と尽力とによって、前年度以上に改善することができた。

事業活動においては、年度当初に掲げた 5 つの基本方針に基づき、おおむね下記のように活動を展開した。

1 財団活動の新展開

2007 年度も関東・関西活動センターを中心に、ここ数年間の新規プログラムを継続的に育成する努力を続けた結果、プログラム参加者には新しい層や世代交代もみられるようになった。また、「関西セミナーハウス就業規則」を改訂し、その関連規定を定めることができた。これは一事業単位における規則整備にとどまらず、財団全体の雇用と労働に関する共通かつ基本的な指針として用いられることが期待される。一方、組織や運営体制の改革に傾注した分、「アカデミーの理念」の実質化に継続した努力が必要である。

2 プログラム活動の推進

関東・関西活動センターは新規プログラムを立案・実施しながら、アカデミーの理念を具体化する努力を重ねてきた。2006 年度に実施した「東西合同プログラム」は再実施に至らなかったが、共有された理念は諸活動に浸透しつつある。機関誌やウェブサイト等を通じて活動報告・広報を続けている。

大津健一関東活動センター所長（本部事務局長兼任）は 2007 年度末をもって、日本キリスト教協議会へ転任した。

3 運営体制の安定化

2006 年 6 月から財務委員会を廃止し、関連諸規定を整備した結果、関東・関西活動センターの諸活動については独立採算を基本とし、人件費は本部の負担とした。各プログラムの実体に見合う予算が想定し易くなったことで、諸活動を安定して展開できるようになった。

4 会員基盤の拡大強化

賛助会員の高齢化に伴う退会者は増加傾向にあり、新規会員・寄付者の獲得は必至の課題である。この認識のもと、プログラム参加者の拡大を図りながら、関係者ならびに関係諸団体を基礎とした活動基盤の維持・拡大に努めてきたが、なお十分とは言い難い。

5 収益事業の強化

当財団の収益事業である関西セミナーハウスは、経営委員会と現場職員による堅実な努力によって集客性が向上し、2007 年度の経常利益段階で約 178 万円の利益が出た。就業規則および関連諸規程の整備による職場環境の改善も、その成果の一助となったと考えられる。